

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第162期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 当社関東支社横浜支店 (横浜市中区相生町三丁目56番1号) 当社中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目19番12号) 当社関西支社 (大阪府北区堂島浜一丁目4番4号) 当社関西支社神戸支店 (神戸府中央区浜辺通六丁目2番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第158期 平成18年3月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	98,842	102,035	104,370	99,826	88,728
経常利益 (百万円)	5,243	5,961	5,873	4,908	4,733
当期純利益 (百万円)	3,233	3,288	1,787	1,731	1,859
純資産額 (百万円)	60,280	59,455	55,126	51,815	50,291
総資産額 (百万円)	124,632	138,278	139,458	165,999	169,643
1株当たり純資産額 (円)	432.23	429.32	403.17	380.26	394.37
1株当たり当期純利益 (円)	22.91	23.92	13.33	13.03	14.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	41.9	38.4	30.4	28.9
自己資本利益率 (%)	5.7	5.6	3.2	3.3	3.7
株価収益率 (倍)	29.9	32.6	43.0	29.4	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,303	7,640	8,179	7,555	10,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,801	18,503	13,599	34,277	8,537
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,939	13,148	4,324	33,776	230
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,380	8,801	7,680	14,154	16,115
従業員数 (名)	3,047	3,126	3,137	3,259	3,061
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[462]	[490]	[526]	[570]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第159期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第158期 平成18年3月	第159期 平成19年3月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	75,898	77,640	77,270	72,811	67,592
経常利益 (百万円)	3,500	4,065	5,224	4,312	4,206
当期純利益 (百万円)	2,367	2,233	848	1,714	1,671
資本金 (百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数 (株)	139,415,013	139,415,013	139,415,013	139,415,013	124,415,013
純資産額 (百万円)	56,659	52,967	47,887	46,231	44,224
総資産額 (百万円)	109,581	122,229	120,948	151,094	154,947
1株当たり純資産額 (円)	406.25	392.65	360.35	347.91	356.09
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00	8.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	16.70	16.24	6.33	12.90	12.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	43.3	39.6	30.6	28.5
自己資本利益率 (%)	4.4	4.1	1.7	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	41.0	48.0	90.5	29.7	27.1
配当性向 (%)	44.9	49.3	126.4	69.7	69.6
従業員数 (名)	723	712	710	727	719
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[82]			[90]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載しておりません。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制㈱」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制㈱から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸㈱」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸㈱」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸㈱」と改称、平成4年現社名の「㈱ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫㈱」を設立（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年6月	シンガポールに「Mitsui-Soko International Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成6年4月	オランダに「Mitsui-Soko (Europe) B.V.」設立（現・連結子会社）
平成12年7月	㈱サン・コンピュータ・サイエンス（昭和45年千代田ビジネスデザイン㈱として設立、昭和54年改称）が子会社2社の業務を統合し、㈱サン・ビジネスサポートとして発足
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州㈱」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社関係子会社を再編し、㈱サン・ビジネスサポートを三井倉庫ファシリティーズ㈱（現・連結子会社）に、㈱ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズを㈱LSS（現・連結子会社）と三井倉庫ビジネスパートナーズ㈱（現・連結子会社）とする
平成20年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年7月	本社に3PL推進部を設置、3PL事業を本格展開
平成20年7月	都心に賃貸用ビル3棟（東京都豊島区、千代田区、中央区）取得、不動産事業を拡大
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年1月	関西支社本部を大阪に移転し、神戸支店を新設
平成22年4月	本社組織を改編し、事業部門制度を導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫業を中核の事業とし、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する総合物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社の社名の頭に付した 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります)

物流事業

- 1) 倉庫業 ; 貨物の寄託を受けて、これを倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する業務並びに倉庫に保管する貨物の出入庫及びこれに付帯する作業(倉庫荷役)を行う業務であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、三倉(株)、サンソー港運(株)、三栄(株)、
(株)ミツノリ、三進(株)、三井倉庫九州(株)、
Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、
Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitex International(H.K.)Ltd.

- 2) 港湾運送業 ; 港湾において、貨物を船舶から受取って荷主に引き渡し、又は貨物を荷主から受取って船舶に引き渡す業務であります。

<主な関係会社>

東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、
三井倉庫九州(株)、井友港運(株)

- 3) 国内運送業 ; 日本及び海外の当該国内において業務の範囲もしくは期間を限定して貨物を自動車で運送する業務並びに運送の取次等を行う業務であります。

<主な関係会社>

北海三井倉庫(株)、アイエムエクスプレス(株)、三興陸運(株)、
(株)ミツノリ、(株)サン・トランスポート、森吉通運(株)、板橋商事(株)

- 4) 国際運送取扱業 ; 国際間に輸送システムを整備し、荷主の委託を受けて国際間の物品輸送を行う業務であります。

<主な関係会社>

Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc.、Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd.、
Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd.、Mitex International(H.K.)Ltd.、
Mitsui-Soko(Europe)B.V.

- 5) その他の業務 ; 上記各事業に付帯関連する業務で情報処理サービス、貿易代行、グループの資金調達等金融及び情報管理サービス業務であります。

<主な関係会社>

(株)LSS、三井倉庫ファシリティーズ(株)、
(株)サン・キャピタル アンド アカウンティング、
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

不動産事業

所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う業務であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株LSS	東京都港区	80	物流事業	80	当社物流情報システムの開発、運用、管理
三井倉庫ファシリ ティーズ株	東京都港区	100	"	100	当社委託業務の請負
東港丸楽海運株	東京都大田区	50	"	100	当社港湾運送業務の請負
三井倉庫ビジネスパー トナーズ株	東京都港区	100	"	100	当社情報管理サービス業務 の請負
サンソー港運株	名古屋市港区	90	"	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷 役業務の請負
三興陸運株	愛知県 北名古屋市	50	"	100	当社国内運送業務の請負
株ミツノリ (注) 4	福井県福井市	24	"	66.7 (16.9)	当社国内運送業務の請負
三井倉庫港運株	大阪市港区	150	"	100	当社港湾運送業務の請負
三進株	大阪市西区	10	"	100	当社倉庫荷役並びに港湾荷 役業務の請負、資金の貸付
神戸サンソー港運株	神戸市中央区	90	"	100	当社港湾運送並びに倉庫荷 役業務の請負
三井倉庫九州株	福岡市東区	1,000	"	100	当社倉庫施設の賃借、債務 保証
井友港運株 (注) 4	北九州市 門司区	48	"	100 (12.5)	三井倉庫九州株港湾荷役業 務の請負
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. (注) 5	米国 ニューヨーク	US\$ 2,000万	"	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko International Pte.Ltd.	シンガポール	S\$ 1,110万	"	100	東南アジア地区における当 社関係会社の統括
Mitsui-Soko (Singapore) Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	S\$ 10万	"	100 (100)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitex International(H. K.)Ltd. (注) 4	香港	HK\$ 2,730万	"	100 (14.7)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
Mitsui-Soko (Europe)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 250万	"	100	当社国際運送業務の現地に おける取扱い、債務保証
Mitex Logistics (Shanghai)Co.,Ltd.	中国 上海	RMB 1,522万	"	100 (100)	当社国際運送業務の現地に おける取扱い
その他33社					
(持分法適用関連会社) 森吉通運株	愛知県一宮市	40	物流事業	50	当社国内運送業務の請負
その他5社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	2,977 [563]
不動産事業	12 [2]
全社(共通)	72 [5]
合計	3,061 [570]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 最近1年間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
719 [90]	39.1	15.1	7,096

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記の他、退職出向者(56名)が在籍しております。
- 3 平均年齢及び平均勤続年数は、退職出向者を含めて算出しております。
- 4 平均年間給与は、退職出向者分を含めており、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
- 5 最近1年間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫労働組合と称し、平成22年3月31日現在の所属組合員数は602名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、昭和29年7月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成22年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当期におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きが散見されるようになりましたが、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化は継続し、本年2月には鉱工業生産指数が12ヶ月振りにマイナスとなるなど、依然本格的な景気回復にはほど遠い状況にあります。

物流業界においても、国際間貨物の輸送量は、海外の景気回復基調を受け、中国向けなど一部地域においては回復が見られたものの、当期間累計で見ると全体では前期を大きく下回りました。また、国内貨物につきましても、国内景気回復の遅れから、引き続き厳しい状況が継続しました。

こうした厳しい経済環境下で、当社は昨年10月に創立100周年を迎え、新たな100年に向けた歩みを始めました。当期の業績は、物流事業が、世界的な景気後退の影響から国内外共に貨物の荷動きが悪化し、保管残高が減少するなど厳しい環境が続きましたが、不動産事業が前期取得物件の通期での寄与や既存物件の賃料改定等により伸張した結果、連結営業収益は887億28百万円（前期比110億98百万円減）、連結営業利益は65億43百万円（同2億35百万円増）となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等により、47億33百万円（同1億75百万円減）となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益など計2億24百万円を計上する一方、特別損失に固定資産除却損、関係会社事業再編損失など計12億9百万円を計上した結果、連結当期純利益は18億59百万円（同1億27百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、景気の停滞に加え、顧客の在庫圧縮の動きから保管残高が減少し、また、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送なども景気回復の遅れから荷動きの低迷が継続したため、前期比減収減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の荷動きの回復に伴い下期からは業績が改善してきたものの、通期の取扱量はなお前期を下回り、前期比減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、海外の景気回復とともに下期の業績は改善したものの、通期では前期比減収減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は768億70百万円（前期比134億76百万円減）、営業利益は18億93百万円（同18億69百万円減）に止まりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、前期に取得した賃貸用ビル3棟やM S C深川ビル2号館が通期で寄与したことに加え、既存物件の賃料改定、コスト削減等により、営業収益は122億35百万円（前期比23億56百万円増）、営業利益は76億5百万円（同20億68百万円増）となりました。

所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内においては、不動産事業が前期比増収増益となったものの、物流事業は国内景気回復の遅れから通期では一般物流事業、港湾運送事業がともに大きく落ち込み、前期比減収減益となりました。この結果、国内全体の営業収益は、前期に比べ60億93百万円減の774億48百万円となり、また、営業利益は、不動産事業の伸びが物流事業の減少を上回ったことから前期に比べ3億50百万円増の94億94百万円となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域においては、世界的な景気の後退による貨物取扱量の減少に加え、為替の影響もあり、営業収入は前期に比べ58億52百万円減の137億33百万円となり、営業利益は前期に比べ1億51百万円減の5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、102億26百万円の収入となり、前期との比較では、法人税等の支払額の減少や減価償却費の増加などにより26億70百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、85億37百万円の支出となり、前期に比べ大幅に設備投資を絞り込んだ結果、前期比257億39百万円の支出の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び借入金の純増は40億51百万円あったものの自己株式の取得や配当金の支払いによりほぼ収支が均衡し、2億30百万円の収入となり、前期比335億45百万円の収入の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ19億60百万円増の161億15百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業、港湾運送業を核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。これに代えて、事業の種類別セグメントごとの主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益（百万円）	
			前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	14,343	13,041
		倉庫荷役	9,487	7,834
	港湾運送業務	コンテナターミナル 作業	9,212	8,498
		その他港湾運送	10,282	9,044
	国内運送業務		24,201	20,044
	国際運送取扱業務		7,893	5,134
	その他の業務		14,925	13,271
	小計	90,346	76,870	
不動産事業	不動産賃貸業務		9,878	12,235
	合計		100,225	89,105

（注）1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		区分	取扱高等	
				前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高（千トン） （数量・月末平均）	986	880
			貨物回転率（％）	38.7	36.0
	倉庫荷役	入庫高（千トン） （年間）	4,631	3,702	
		出庫高（千トン） （年間）	4,470	4,004	
	港湾運送業務	コンテナ ターミナル作業	取扱高（千トン）	20,399	21,343
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積（千㎡）	258	287

（注）1 国内運送業務、国際運送業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{（年間入庫高 + 年間出庫高） \times 1 / 2}{月末保管残高年間合計} \times 100$

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社は、昨年5月に新中期経営計画「中計2009」を策定し、常にその時々における「企業価値の最大化」と「財務の健全性の確保」という2つをバランスさせた経営を行なうことに注力し、事業環境の変化に機敏に対応し、事業競争力強化による持続的な収益拡大の確保、企業基盤の強化による企業成長の持続可能性の確保、市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保、の実現を目指してまいりました。

「中計2009」の企業ビジョン、数値目標は以下のとおりです。

1. 企業ビジョン

最適物流創造企業

基本となる価値観のもと、主たる事業である物流事業を通じて社会に貢献することを目標とし、グローバルな経済活動を支えるインフラ産業として、顧客にとって最適で価値ある高品質のサービスを提供できる企業「最適物流創造企業」であり続けることを目指します。

企業の社会的責任

最適物流創造企業として、新たな挑戦とたゆまぬ自己変革を続け、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などステークホルダーの利益の最大化を図るとともに、グローバルな視点で地球環境保全、社会貢献活動に積極的に取り組み、「企業の社会的責任」を果たします。

2. 数値目標

	<平成24年3月期(目標年度)>
連結営業利益	100億円
売上高営業利益率	9.5%
ROE	8.0%

しかしながら、世界的な景気後退の影響から、一部には回復の動きが見られるものの、物流事業において取扱量の減少、競争の激化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものがあります。こうした状況のもと当社は昨年10月に創立100周年を迎え、新たな100年に向けて、グループを挙げて「中計2009」の達成に取り組んでおりましたが、経営環境が大きく変化していることもあり、本年4月に発足いたしました新しい組織体制のもと、改めて事業戦略の再構築、企業管理システムの改善など、中期経営計画の一部見直しを進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受けますし、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上の内、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジアで事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 予期できない法律または規制の変更
- 事業活動に不利な政治または経済要因の発生
- 未整備な社会インフラによる影響
- 税制等の変更
- 戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」認証登録を受けたほか、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、海外におきましては、事業リスクを軽減するためにノン・アセット型の事業展開を中心にしております。一方、日本におきましては、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を中心としておりますが、一部の変動金利で調達している資金につきましては金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の各事業年度の費用及び債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識しております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法の規定に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ、有価証券、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式があります。当社は、上場会社については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に減損を行います。非上場会社については当該会社の純資産価額が50%以上下落した場合に減損しております。将来の株式市場の悪化または投資先の財務状態の悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、法人税等調整額の増加により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の退職金見込み額、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

割引率は、日本の国債の市場利回りを基礎に、従業員の在籍年数を勘案して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

当連結会計年度においては、数理計算上の差異の償却額が34百万円の費用として計上されております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、営業収益は前連結会計年度に比べ11.1%減収の887億28百万円、営業利益は3.7%増益の65億43百万円、経常利益は3.6%減益の47億33百万円、当期純利益は7.3%増益の18億59百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の外国為替平均換算レートは、主な通貨である対米ドルが前連結会計年度に比べ10円17銭円高の93円51銭となりました。この為替レートの変動により、営業収益は13億41百万円減少したと試算されます。

営業収益

営業収益は前連結会計年度に比べ、110億98百万円(11.1%)減収の887億28百万円となりました。国内の営業収益は前連結会計年度に比べ、60億93百万円(7.3%)減収の774億48百万円、海外の営業収益は前連結会計年度に比べ、58億52百万円(29.9%)減収の137億33百万円、消去額は8億47百万円減の24億52百万円となりました。

事業の種類別では、物流事業全体で、営業収益は前連結会計年度に比べ134億76百万円(14.9%)減収の768億70百万円となりました。

不動産事業におきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ23億56百万円(23.9%)増収の122億35百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は営業収益の減少に伴い、前連結会計年度より110億86百万円(12.8%)減少し、755億91百万円となり、営業収益に対する営業原価の比率は1.6ポイント減少して85.2%となっております。

販売費及び一般管理費は、固定費の圧縮等に努めた結果、前連結会計年度より2億47百万円減少し、65億93百万円となりました。

営業利益

営業利益は、営業原価、販売費及び一般管理費の改善額が営業収益における減収額を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ、2億35百万円(3.7%)増益の65億43百万円となりました。

物流事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、18億69百万円(49.7%)減益の18億93百万円、不動産事業の営業利益は、20億68百万円(37.4%)増益の76億5百万円となりました。また、全社費用は、36百万円減の29億56百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度の13億99百万円の費用(純額)から、18億10百万円の費用(純額)となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の7億83百万円の費用に対し、当連結会計年度は13億2百万円の費用となり、5億18百万円の費用増加となりました。これは、主に支払利息の増加によります。

経常利益

経常利益は、営業外費用の増加により、前連結会計年度に比べ、1億75百万円(3.6%)減益の47億33百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は前連結会計年度の7億64百万円の損失(純額)から、9億85百万円の損失(純額)となりました。これは、投資有価証券の売却等により2億24百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損等により12億9百万円を特別損失に計上したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失(純額)の増加により、前連結会計年度に比べ、3億96百万円(9.6%)減益の37億47百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の58.8%から8.6ポイント減少し、日本の法定実効税率40.7%より9.5ポイント高い50.2%となりました。

税負担率下降の理由は、評価性引当額の減少の影響等であります。

少数株主利益(損失)

少数株主利益(損失)は、Integrated Mits Sdn.Bhd.ほかの主に東南アジアの子会社の少数株主に帰属する利益(損失)からなり、前連結会計年度の22百万円の損失に対し、当連結会計年度は8百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の17億31百万円に対し、1億27百万円(7.3%)増益となり、当連結会計年度は18億59百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13円03銭に対し、1円35銭増加し、当連結会計年度は14円38銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少や減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比し26億70百万円のキャッシュ・インの増加となり、当連結会計年度は102億26百万円の資金収入(純額)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し257億39百万円キャッシュ・アウト減となり、当連結会計年度は85億37百万円の資金支出(純額)となりました。これは、主に前期に比べ大幅に設備投資を絞り込んだことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2億30百万円の資金収入(純額)となり、前連結会計年度に比し335億45百万円のキャッシュ・インの減少となりました。

これらの結果に、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円貨換算額に与えた影響などを加えた、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の141億54百万円から19億60百万円増加し、161億15百万円となりました。

契約債務

平成22年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
短期借入金	1,091	1,091					
長期借入金	71,113	14,938	16,910	12,985	10,099	5,196	10,983
社債	24,000	3,000	5,000		6,000	6,000	4,000
リース債務	340	79	88	52	42	26	50

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資している流通センターの銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などであり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成22年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は32億13百万円であります。

このほか、情報システム機器等の調達を所有権移転外ファイナンス・リースによって行っており、これに関する未経過リース料が3億16百万円(1年内:1億46百万円、1年超:1億69百万円)、また一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は17億24百万円(1年内:6億37百万円、1年超:10億86百万円)であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。この内、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成22年3月31日現在、長期借入金の残高は711億13百万円であり、無担保普通社債の残高は240億円であります。

当社グループは、その健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、60億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め85億77百万円(計上ベース)であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流事業)

設備投資額は、53億61百万円であり、主なものは提出会社の茨木レコードセンター及び多摩レコードセンター別館の新設であります。

(不動産事業)

設備投資額は、31億17百万円であり、主なものは提出会社の福住ビルの取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	不動産事業 全社	賃貸ビル 厚生施設等	17,772	55	19,294 (46) [-]	3,201	40,324	204
関東支社 (東京都港区)	物流事業 不動産事業	物流施設 賃貸ビル等	22,377	1,268	15,021 (104) [157]	6,730	45,397	253
中部支社 (名古屋市中区)	物流事業	物流施設	4,484	490	1,086 (87) [99]	74	6,136	115
関西支社 (大阪市北区)	"	"	8,268	494	7,497 (127) [96]	1,915	18,176	147
九州支社 (福岡市東区)	"	"	89	3	292 (7) [-]	1	386	0

(注) 1 本社のその他には、物流事業等のソフトウェア2,337百万円を含みます。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位：千㎡)であります。

3 リース契約による賃借設備の主なものは情報システム機器であり、当期の支払リース料は148百万円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミツノリ	本社 (福井県 福井市)	物流事業	物流施設	417	31	941 (27)	44	1,434	93
三井倉庫 九州(株)	本社 (福岡市 東区)	"	"	968	166	1,195 (27)	50	2,381	52

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	箱崎ビル 照明関連更新工事 空調関連更新工事 バリアフリー・装飾他工事 衛生関連更新工事 エレベータ関連更新工事	ビル環境の 価値向上	5,175 百万円	-	自己資金 及び借入金	平成22年 5月	平成25年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月30日	15,000	124,415	-	11,100	-	5,563

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	69	40	104	117	3	6,504	6,837	-
所有株式数 (単元)	-	65,611	1,256	12,046	19,666	5	25,607	124,191	224,013
所有株式数 の割合(%)	-	52.83	1.01	9.70	15.84	0.00	20.62	100	-

(注) 1 自己株式は220,684株で、「個人その他」に220単元、「単元未満株式の状況」に684株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は220,684株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,807	7.88
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,936	7.18
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,908	7.15
三井住友海上火災保険株 式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	7,697	6.18
中央三井信託銀行株式会 社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,214	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,484	2.80
ジュニパー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Ki ngdom Of Saudi Arabia (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,040	2.44
ジェイビー モルガン ク リアリング コープ セク (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	One Metrotech Center North, Brooklyn, NY 11201 (常任代理人住所 東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,000	2.41
クレディ スイス セキュ リティーズ ヨーロッパリ ミテッド ピービー セク イント ノン トリー ティ어 クライアント (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ,UK (常任代理人住所 東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,793	2.24
三井倉庫従業員持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	2,740	2.20
計		55,620	44.70

(注) 1 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成21年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、並びに中央三井アセットマネジメント株式会社が平成21年4月15日現在で7,207千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	1,783	1.28
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	5,214	3.74
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	210	0.15
計		7,207	5.17

2 住友信託銀行株式会社から、平成21年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、住友信託銀行株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が平成21年10月15日現在で13,403千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,746	3.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウン・タワー	8,657	6.21
計		13,403	9.61

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月11日現在で6,316千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	267	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,791	3.85
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	161	0.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,097	0.88
計		6,316	5.08

4 三井生命保険株式会社から、平成22年1月19日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年1月15日現在で特別勘定等を含め9,960千株を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	9,960	8.01
計		9,960	8.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株であ ります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,971,000	123,971	同上
単元未満株式	普通株式 224,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,971	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式684株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	220,000		220,000	0.17
計		220,000		220,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月17日)	10,000,000	3,150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,687,000	2,736,405,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,313,000	413,595,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.1	13.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.1	13.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,684	1,270,196
当期間における取得自己株式	827	302,885

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	6,701,100,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	220,684	-	221,511	-

(注) 当期間の単元未満株式の買増し請求には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同様に1株当たり4円50銭とし、中間配当金(4円50銭)と合わせて、年間で9円00銭といたしました。

(注) 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	597	4.5
平成22年5月7日 取締役会決議	558	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	806	884	868	624	393
最低(円)	344	521	489	297	294

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	339	324	340	347	337	356
最低(円)	309	294	304	320	315	330

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田村 和男	昭和20年7月25日	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年9月 平成13年2月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 同 取締役(東南アジア担当) 同 取締役(アジア担当) 同 取締役関東支社長 同 代表取締役常務取締役関東支 社長 同 代表取締役常務取締役(総務 ・人事担当) 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長(最高経営責 任者)(現在)	平成 22年 6月 から 1年	72
代表取締役 副社長	経営管理部門 管掌兼最高財 務責任者	帰山 二郎	昭和21年7月22日	昭和44年4月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 同 取締役業務部長 同 代表取締役常務取締役業務部 長 同 代表取締役常務取締役業務部 長兼LIT推進部長 同 代表取締役常務取締役(企画 財務、情報、関連事業担当)業務部 長 同 代表取締役常務取締役(業務 部門兼情報部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 部門、情報部門兼不動産部門統括 経営執行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役専務取締役(業務 ・情報・不動産部門統括経営執 行責任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(業務・情 報・不動産部門統括経営執行責 任者兼財務責任者) 同 代表取締役副社長(経営管理 部門管掌兼最高財務責任者)(現 在)	平成 22年 6月 から 1年	44
代表取締役 専務取締役	物流事業部門 管掌	林 良孚	昭和22年12月5日	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 同 取締役営業部長 同 取締役関東支社長 同 取締役(関東地域担当)関東支 社長 同 取締役執行役員(関東地域担 当)関東支社長 同 取締役常務執行役員(関東地 域担当)関東支社長 同 常務取締役(国内営業部門統 括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(国内 営業部門統括経営執行責任者) 同 代表取締役専務取締役(物流 部門統括経営執行責任者) 同 代表取締役専務取締役(物流 事業部門管掌)(現在)	平成 22年 6月 から 1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	企業管理部門 管掌兼コンプライアンス責任者	笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 当社入社 同 取締役(総務・人事担当)総務部長 同 取締役執行役員(総務・人事担当兼コンプライアンス担当) 同 取締役常務執行役員(総務・人事、リスク管理担当兼コンプライアンス担当) 同 常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役常務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役専務取締役(総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当) 同 代表取締役専務取締役(企業管理部門管掌兼コンプライアンス責任者)(現在)	平成22年 6月 から 1年	24
代表取締役 常務取締役	港湾運送事業 部門管掌	杉本 弘美	昭和21年 8月24日	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 当社入社 同 関西支社大阪支店長 同 関西支社長 同 取締役(関西地域担当)関西支社長 同 取締役執行役員(関西地域担当)関西支社長 同 取締役上級執行役員(関東地域担当)関東支社長 同 常務取締役(港運部門統括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(港運部門統括経営執行責任者) 同 代表取締役常務取締役(港湾運送事業部門管掌)(現在)	平成22年 6月 から 1年	45
常務取締役	戦略事業部門 管掌	並木 克己	昭和24年12月 4日	昭和47年 4月 平成14年11月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 当社入社 同 L I T 推進部長 同 執行役員(L I T 推進担当) 同 上級執行役員(L I T・B P O 事業推進担当) 同 取締役上級執行役員(L I T・B P O 事業推進担当) 同 取締役上級執行役員(B P O 事業担当) 同 常務取締役(戦略事業部門管掌)(現在)	平成22年 6月 から 1年	31
取締役	上級執行役員 航空事業部門 長	垣見 玄悟	昭和24年 5月27日	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成22年 4月 当社入社 同 人事部北東アジア主席駐在員 同 執行役員(北東アジア担当) 同 執行役員(国際営業担当) 同 上級執行役員(国際営業担当) 同 取締役上級執行役員(国際営業担当) 同 取締役上級執行役員(国際営業・海外事業担当) 同 取締役上級執行役員(航空事業部門長)(現在)	平成22年 6月 から 1年	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上級執行役員 九州支社長兼 三井倉庫九州 (株)社長	白石 成	昭和24年 2月26日	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成22年 4月	当社入社 同 人事部東南アジア主席駐在員 同 執行役員(東南アジア担当) 同 執行役員(海外事業担当) 同 上級執行役員(海外事業担当) 同 取締役上級執行役員(海外事業担当) 同 取締役上級執行役員(関西地域担当)関西支社長 同 取締役上級執行役員(九州支社長兼三井倉庫九州(株)社長)(現在)	平成 22年 6月 から 1年	39
取締役	上級執行役員 関東支社長	武隈 壮治	昭和25年 4月 6日	昭和49年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月	当社入社 同 関東支社横浜支店長 同 中部支社長 同 執行役員(中部地域担当)中部支社長 同 執行役員(関西地域担当)関西支社長 同 上級執行役員(関東地域担当)関東支社長 同 取締役上級執行役員(関東地域担当)関東支社長 同 取締役上級執行役員(関東支社長)(現在)	平成 22年 6月 から 1年	8
取締役	上級執行役員 中部支社長	道瀬 英二	昭和24年 8月 9日	昭和48年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 同 国内営業・港運担当執行役員補佐 同 執行役員(国内営業担当) 同 執行役員(中部地域担当)中部支社長 同 上級執行役員(中部地域担当)中部支社長 同 取締役上級執行役員(中部地域担当)中部支社長 同 取締役上級執行役員(中部支社長)(現在)	平成 22年 6月 から 1年	30
取締役		藤田 精一	昭和20年 1月 4日	昭和47年 4月 昭和48年 4月 昭和54年 8月 昭和61年 6月 平成元年 9月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月	米国ジョージア州立工科大学産業システム工学科講師 名古屋工業大学経営工学科講師 米国テネシー州立テネシー工科大学 I E 学科准教授、同大学院担当教員 米国テネシー州立テネシー工科大学 I E 学科教授 産能大学(現 産業能率大学)経営情報学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際経営学専攻教授 早稲田大学大学院商学研究科(早稲田大学ビジネススクール)教授(現在) 当社取締役(現在)	平成 22年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		深津 泰彦	昭和20年 1月 8日	昭和43年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成 5年 1月 同 部品部部長 平成10年 6月 同 取締役 平成13年 6月 同 常務取締役 平成15年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 東京トヨタ自動車株式会社代表取締役会長(現在) 平成21年 6月 当社取締役(現在)	平成 22年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		堀場 富志博	昭和24年 8月 8日	昭和47年 4月 平成15年 5月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 同 営業部長 同 九州支社長 同 九州地域担当九州支社長 三井倉庫九州株式会社社長 当社執行役員(九州地域担当)九州支社長 同 監査役補佐 同 監査役(現在)	平成 21年 6月 から 4年	22	
常勤監査役		並木 健	昭和24年 7月19日	昭和48年 4月 平成 8年 1月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成20年 6月	当社入社 同 人事部人事企画室長 同 人事部長 同 執行役員(人事担当) 同 監査役(現在)	平成 20年 6月 から 4年	14	
監査役		中本 攻	昭和17年 4月 8日	昭和49年 4月 昭和50年 3月 昭和56年 4月 平成12年 6月 平成19年 6月 平成20年 1月 平成20年 6月 平成21年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 濱田松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 同 事務所パートナー T D K株式会社社外監査役 当社監査役(現在) 中本総合法律事務所開設(現在) フォスター電機株式会社社外監査役(現在) T D K株式会社社外監査役(現在)	平成 19年 6月 から 4年		
監査役		中込 秀樹	昭和16年 6月25日	昭和42年 4月 昭和52年 4月 昭和62年 4月 平成11年 1月 平成14年 7月 平成17年 1月 平成18年 7月 平成20年 6月 平成20年 6月	裁判官任官(東京地方裁判所判事補) 東京地方裁判所判事 大阪地方裁判所民事部部総括判事 水戸地方裁判所所長 東京家庭裁判所所長 名古屋高等裁判所長官 弁護士登録(第一東京弁護士会) ふじ合同法律事務所入所(現在) 当社監査役(現在) アルゼ株式会社(現 株式会社ユニバーサルエンターテインメント)社外取締役(現在)	平成 20年 6月 から 4年		
監査役		竹山 哲夫	昭和19年 8月11日	昭和47年 3月 昭和56年 7月 昭和59年 7月 昭和60年 5月 平成 6年 4月 平成 6年 6月 平成12年 4月 平成18年 9月 平成18年12月 平成20年10月 平成21年 6月	公認会計士登録 クーパース アンド ライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパース)パートナー 中央監査法人社員 同 代表社員 同 監査第5部(国際部)部長 同 評議員 中央青山監査法人代表社員 あらた監査法人代表社員 同 監視委員会委員 公認会計士竹山哲夫事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	平成 21年 6月 から 4年		
計								416

(注) 1 取締役 藤田 精一 及び 深津 泰彦 の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 中本 攻、中込 秀樹 及び 竹山 哲夫 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会、常務協議会、経営会議、報酬委員会、コンプライアンス委員会、企業価値向上委員会、情報セキュリティ委員会を設置するほか執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、内部監査部門において、リスク発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの一元管理・強化を推進しております。

取締役会

取締役会は社内取締役10名と社外取締役2名の合計12名で構成しております。取締役社長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会

監査役会は常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名で構成しておりますが、監査役会に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、常務協議会のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

常務協議会

常務協議会は6名の業務執行取締役により組織され、原則毎週1回定期的に開催し、取締役会から委任された事項、社内規定で定められている重要な執行案件についての協議、意思決定を行っております。

なお、会社の業務執行体制は、社長が最高経営責任者として全体を統括し、各部門を管掌する業務執行取締役がこれを補佐する形となっております。

経営会議

経営会議は6名の業務執行取締役により組織され、社長の招集により随時開催し、経営全般に関する重要な事項について事前に協議し、常務協議会への付議等の可否を決定しております。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、社外有識者及び社長を委員として、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

コンプライアンス委員会

役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。具体的には、全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

このほか、業務の安全性、効率性を推進・向上することを目的とした業務品質向上委員会において、法令遵守に関する品質管理基準を設け、定期的に教育研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役により構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化、重要な事業戦略や事業計画等について検討を加え、当社の企業価値の一層の向上に努めております。

情報セキュリティ委員会

当社は、個人情報・企業情報の漏洩防止並びに公益通報者の保護を図るため、社内体制・ルールを確立し、情報セキュリティ基本方針に基づき、役職員への教育研修等を実施しております。コンプライアンス責任者である企業管理部門管掌業務執行取締役を情報セキュリティ責任者に任命し、その指揮の下、情報セキュリティ委員会が情報管理に関する体制・手法の企画立案、活動の推進、見直し等を行っております。

実務的には、社内各組織にワーキング・チームを設置し、情報漏洩のリスクに対する脆弱性の分析・評価、対応計画の作成、運用、内部監査、見直し等を行い、リスクの発生予防に努めるとともに、発生時には適正・的確な対応を取れるよう体制の整備を進めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外の有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令・定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙・教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見・是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務・経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社的対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役はその目標達成のために具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取締役会に報告されかつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役に法令遵守、リスク管理に係わる権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係わる基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれらの手順・方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

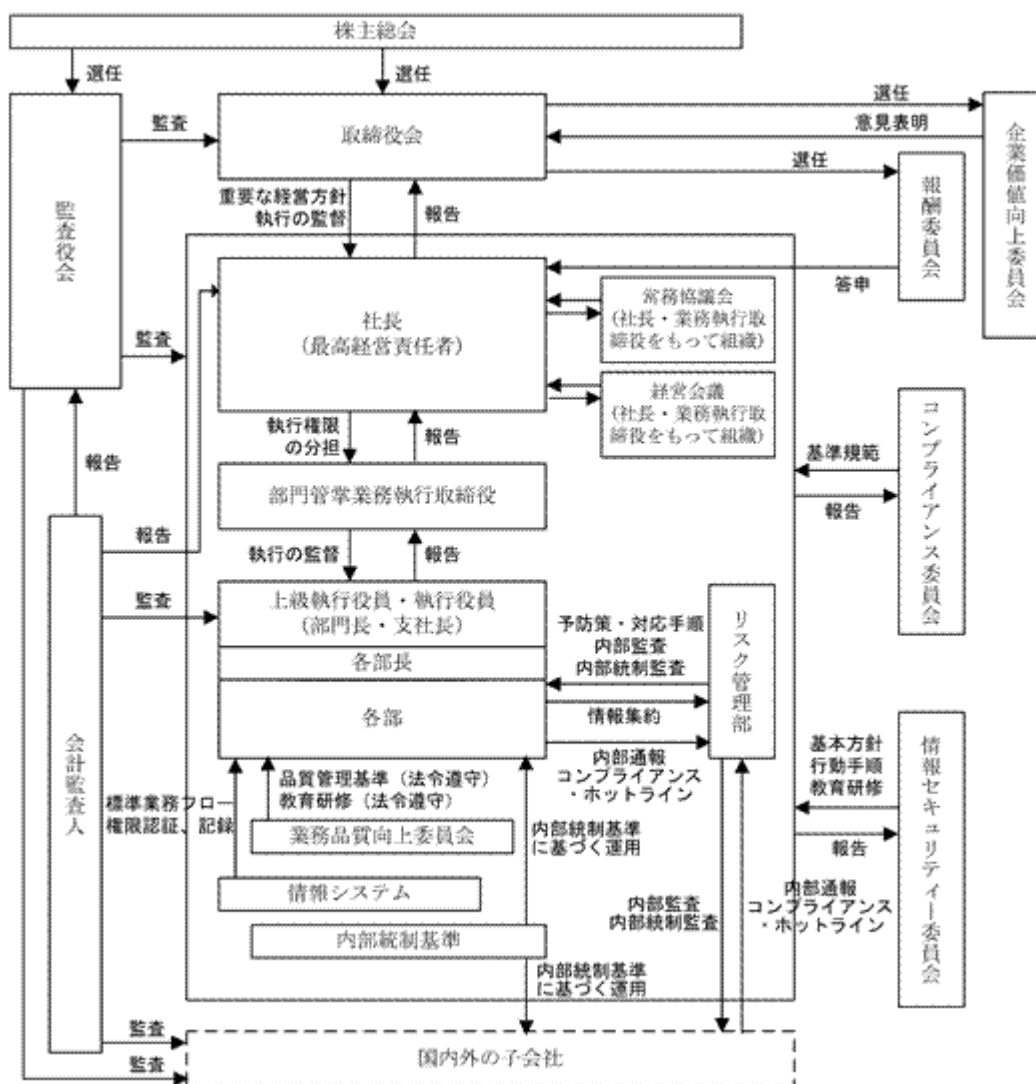
当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。



・リスク管理体制の整備の状況及び内部監査の状況

リスク管理部（7名、うちリスク管理専任4名）において、企業管理部門管掌業務執行取締役の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員（2名）及び社外監査役全員（3名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は150万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

リスク管理部（7名、うち内部監査専任2名）において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）に適宜情報を提供しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査部門（リスク管理部）と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役竹山哲夫は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役藤田精一及び深津泰彦は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

また、社外監査役中本攻、中込秀樹及び竹山哲夫は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はございません。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	375	357	18	11
監査役 (社外監査役を除く。)	50	45	4	3
社外役員	33	32	0	7

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月の定時株主総会をもって取締役及び監査役に対する退職慰労金制度及び賞与を廃止し、役員報酬体系を一本化しております。現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしております。役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし社外有識者及び社長を委員とする「報酬委員会」を設置し、その答申を受けて決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
113銘柄 10,893百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	1,555,383	1,382	金融取引の維持及び強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	1,123	金融取引の維持及び強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	215,415	559	金融取引の維持及び強化
東レ(株)	807,000	440	取引関係の維持及び強化
三井化学(株)	1,406,848	398	取引関係の維持及び強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	383	金融取引の維持及び強化
三機工業(株)	573,000	377	取引関係の維持及び強化
(株)トクヤマ	704,365	364	取引関係の維持及び強化
名港海運(株)	473,700	345	取引関係の維持及び強化
(株)日本製鋼所	318,000	340	取引関係の維持及び強化
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	331	取引関係の維持及び強化
野村ホールディングス(株)	465,862	320	金融取引の維持及び強化
日本製粉(株)	662,000	308	取引関係の維持及び強化
スルガ銀行(株)	334,950	280	金融取引の維持及び強化
安田倉庫(株)	450,000	255	取引関係の維持及び強化
三井物産(株)	88,153	138	取引関係の維持及び強化
伊藤忠商事(株)	151,305	123	取引関係の維持及び強化
豊田通商(株)	80,096	117	取引関係の維持及び強化

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 慶吉、樋口 義行の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等14名であります。(継続監査年数につきましては、全員7年以内である為、記載を省略しております。)

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	52	-
連結子会社	6	1	14	0

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
計	58	2	66	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制支援業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,371	16,355
受取手形及び営業未収金	12,403	12,549
繰延税金資産	783	744
その他	3,615	2,594
貸倒引当金	45	27
流動資産合計	31,129	32,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 136,372	² 138,435
減価償却累計額	80,562	⁵ 82,302
建物及び構築物(純額)	55,809	56,133
機械装置及び運搬具	15,289	15,465
減価償却累計額	11,917	⁵ 12,199
機械装置及び運搬具(純額)	3,372	3,265
土地	² 46,882	² 47,884
建設仮勘定	4,790	5,616
その他	7,669	7,575
減価償却累計額	5,562	⁵ 5,635
その他(純額)	2,106	1,939
有形固定資産合計	112,961	114,839
無形固定資産	5,077	4,871
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 12,377	^{1, 2} 13,041
長期貸付金	321	410
繰延税金資産	582	447
前払年金費用	817	1,112
その他	2,747	2,735
貸倒引当金	15	30
投資その他の資産合計	16,830	17,716
固定資産合計	134,870	137,427
資産合計	165,999	169,643

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,106	6,388
短期借入金	1,161	1,091
1年内返済予定の長期借入金	10,259 ₂	14,938 ₂
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
未払法人税等	450	1,284
賞与引当金	1,479	1,454
その他	6,114	6,121
流動負債合計	30,572	34,278
固定負債		
社債	18,000	21,000
長期借入金	57,724 ₂	56,174 ₂
繰延税金負債	1,274	1,326
退職給付引当金	2,494	2,202
その他	4,118	4,368
固定負債合計	83,612	85,073
負債合計	114,184	119,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,590	31,552
自己株式	4,061	98
株主資本合計	50,192	48,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,705
為替換算調整勘定	1,999	1,845
評価・換算差額等合計	338	860
少数株主持分	1,284	1,313
純資産合計	51,815	50,291
負債純資産合計	165,999	169,643

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	14,343	13,041
倉庫荷役料	9,487	7,834
港湾作業料	19,495	17,543
運送収入	32,094	25,179
不動産収入	9,631	11,985
その他	14,773	13,144
営業収益合計	99,826	88,728
営業原価		
作業直接費	43,190	34,599
賃借料	7,393	7,063
減価償却費	4,872	5,452
租税公課	1,599	1,693
給料及び手当	12,395	11,726
賞与引当金繰入額	1,185	1,163
退職給付費用	337	460
その他	15,704	13,431
営業原価合計	86,677	75,591
営業総利益	13,149	13,137
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,689	2,767
賞与引当金繰入額	294	290
退職給付費用	59	121
減価償却費	577	587
租税公課	138	126
その他	3,081	2,699
販売費及び一般管理費合計	6,841	6,593
営業利益	6,307	6,543
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	344	153
持分法による投資利益	49	74
その他	344	428
営業外収益合計	815	724
営業外費用		
支払利息	1,204	1,523
租税公課	371	89
その他	637	921
営業外費用合計	2,214	2,534
経常利益	4,908	4,733

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	211	213
固定資産売却益	1 231	1 11
受取補償金	342	-
特別利益合計	785	224
特別損失		
固定資産除却損	2 135	2 764
関係会社事業再編損失	-	206
ソフトウェア除却損	49	49
投資有価証券評価損	926	42
固定資産売却損	3 181	3 20
子会社整理損	183	-
その他	71	127
特別損失合計	1,549	1,209
税金等調整前当期純利益	4,144	3,747
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,905
法人税等調整額	965	25
法人税等合計	2,435	1,879
少数株主利益又は少数株主損失()	22	8
当期純利益	1,731	1,859

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,563	5,563
利益剰余金		
前期末残高	36,989	37,590
当期変動額		
剰余金の配当	1,129	1,195
当期純利益	1,731	1,859
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	6,701
当期変動額合計	601	6,037
当期末残高	37,590	31,552
自己株式		
前期末残高	4,059	4,061
当期変動額		
自己株式の取得	5	2,737
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	6,701
当期変動額合計	2	3,963
当期末残高	4,061	98
株主資本合計		
前期末残高	49,593	50,192
当期変動額		
剰余金の配当	1,129	1,195
当期純利益	1,731	1,859
自己株式の取得	5	2,737
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	598	2,074
当期末残高	50,192	48,117

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,746	2,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,409	368
当期変動額合計	2,409	368
当期末残高	2,337	2,705
為替換算調整勘定		
前期末残高	762	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	153
当期変動額合計	1,236	153
当期末残高	1,999	1,845
少数株主持分		
前期末残高	1,549	1,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	29
当期変動額合計	264	29
当期末残高	1,284	1,313
純資産合計		
前期末残高	55,126	51,815
当期変動額		
剰余金の配当	1,129	1,195
当期純利益	1,731	1,859
自己株式の取得	5	2,737
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,910	550
当期変動額合計	3,311	1,523
当期末残高	51,815	50,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,144	3,747
減価償却費	5,449	6,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	411	295
受取利息及び受取配当金	421	221
支払利息	1,204	1,523
持分法による投資損益（ は益）	49	74
有形固定資産売却損益（ は益）	71	5
投資有価証券売却損益（ は益）	209	213
有形固定資産除却損	56	592
無形固定資産除却損	57	56
投資有価証券評価損益（ は益）	926	42
売上債権の増減額（ は増加）	2,514	40
仕入債務の増減額（ は減少）	1,961	205
その他	752	1,203
小計	10,438	12,533
利息及び配当金の受取額	425	228
利息の支払額	1,145	1,527
法人税等の支払額	2,163	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,555	10,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,156	8,242
有形固定資産の売却による収入	1,062	142
無形固定資産の取得による支出	605	501
投資有価証券の取得による支出	826	168
投資有価証券の売却による収入	308	336
貸付けによる支出	173	193
貸付金の回収による収入	123	108
定期預金の預入による支出	73	229
定期預金の払戻による収入	53	209
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,277	8,537

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,756	6,108
短期借入金の返済による支出	33,934	6,185
長期借入れによる収入	34,930	13,500
長期借入金の返済による支出	7,960	10,370
社債の発行による収入	10,000	6,000
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	5	2,737
配当金の支払額	1,129	1,195
その他	120	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,776	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,474	1,960
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	14,154
現金及び現金同等物の期末残高	14,154	16,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 Mitex Ningbo Logistics Co.,Ltd. は、会社清算したことにより、当連結 会計年度から連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)三港フーズ 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないので連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 Mitsui-Soko (Belgium) N.V.は、会 社清算したことにより、当連結会計 年度から連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 5社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会 社(株)三港フーズ他)及び関連会 社(アメリカンターミナルサービス (株)他)は、それぞれ当期純損益及 び利益剰余金等から見て、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」 に記載しております。 当連結会計年度において、Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.を新たに設立したことにより、 持分法適用の範囲に含めておりま す。</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(八)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(八) 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全ての在外連結子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建 物 3～50年 機械装置 2～15年 及び運搬具</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してい ております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を適用 しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してい ます。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法により、発生時から償却しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの役員退職慰労引当金の増減額(当連結会計年度9百万円)は、前連結会計年度まで「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,356百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,223百万円</p> <p>土地 953</p> <hr/> <p>計 13,176</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,066</p> <p>長期借入金 2,908</p> <hr/> <p>計 3,975</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 1,226百万円</p> <p>(株)ワールド流通センター 922</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 745</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 166</p> <p>青海流通センター(株) 161</p> <p>四日市港国際物流センター(株) 85</p> <hr/> <p>計 3,306</p> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、590百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>4 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 6,000</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,496百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,067百万円</p> <p>土地 953</p> <hr/> <p>計 13,020</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,004</p> <p>長期借入金 2,404</p> <hr/> <p>計 3,408</p> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>伊藤忠商事(株) 958百万円</p> <p>(株)ワールド流通センター 812</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 661</p> <p>青海流通センター(株) 150</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 120</p> <p>四日市港国際物流センター(株) 53</p> <hr/> <p>計 2,756</p> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、456百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12百万円</p> <p>4 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 18,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,000</p> <p>5 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">この他に撤去費用が89百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	土地	218百万円	建物及び構築物	12	その他	1	合計	231	建物及び構築物	43百万円	その他	3	合計	46	土地	132百万円	建物及び構築物	41	その他	7	合計	181	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">この他に撤去費用が184百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	土地	11百万円	合計	11	建物及び構築物	557百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	16	合計	579	工具、器具及び備品	20百万円	合計	20
土地	218百万円																																						
建物及び構築物	12																																						
その他	1																																						
合計	231																																						
建物及び構築物	43百万円																																						
その他	3																																						
合計	46																																						
土地	132百万円																																						
建物及び構築物	41																																						
その他	7																																						
合計	181																																						
土地	11百万円																																						
合計	11																																						
建物及び構築物	557百万円																																						
機械装置及び運搬具	6																																						
その他	16																																						
合計	579																																						
工具、器具及び備品	20百万円																																						
合計	20																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	-	-	139,415,013
合計	139,415,013	-	-	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	531	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	139,415,013	-	15,000,000	124,415,013
合計	139,415,013	-	15,000,000	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また発行済株式数及び自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	597	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係		現金及び現金同等物の期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	
現金及び預金勘定	14,371百万円	現金及び預金勘定	16,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239
現金及び現金同等物の期末残高	14,154	現金及び現金同等物の期末残高	16,115

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249</td> <td>183</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>439</td> <td>260</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>680</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696</td> <td>1,124</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	183	65	機械装置及び運搬具	439	260	178	その他	1,007	680	327	合計	1,696	1,124	571	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249</td> <td>190</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> <td>154</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>605</td> <td>438</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,099</td> <td>783</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	190	58	機械装置及び運搬具	244	154	89	その他	605	438	167	合計	1,099	783	316
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
建物及び構築物	249	183	65																																												
機械装置及び運搬具	439	260	178																																												
その他	1,007	680	327																																												
合計	1,696	1,124	571																																												
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
建物及び構築物	249	190	58																																												
機械装置及び運搬具	244	154	89																																												
その他	605	438	167																																												
合計	1,099	783	316																																												
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	240百万円	1年超	331	合計	571	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	315百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	146百万円	1年超	169	合計	316	支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	220百万円																				
1年内	240百万円																																														
1年超	331																																														
合計	571																																														
支払リース料	315百万円																																														
減価償却費相当額	315百万円																																														
1年内	146百万円																																														
1年超	169																																														
合計	316																																														
支払リース料	220百万円																																														
減価償却費相当額	220百万円																																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	161	40	120	建物及び 構築物	161	57	103
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32百万円	1年内			32百万円
1年超			87	1年超			55
合計			119	合計			87
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			32百万円	受取リース料			32百万円
減価償却費			20百万円	減価償却費			16百万円
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,071百万円	1年内			637百万円
1年超			1,016	1年超			1,086
合計			2,087	合計			1,724
(貸手側)				(貸手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			478百万円	1年内			7,472百万円
1年超			2,553	1年超			7,469
合計			3,031	合計			14,941

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,355	16,355	-
(2) 受取手形及び営業未収金	12,549	12,549	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,488	9,488	-
資産計	38,393	38,393	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(6,388)	(6,388)	-
(5) 短期借入金	(1,091)	(1,091)	-
(6) 長期借入金	(71,113)	(71,604)	491
(7) 社債	(24,000)	(24,388)	388
負債計	(102,593)	(103,473)	879

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,553百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,355	-	-	-
受取手形及び営業未収金	12,549	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	-	35	-	-
合計	28,905	35	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
<前連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,955	7,088	4,133
(2) 債券	35	35	0
小計	2,990	7,124	4,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,064	1,892	172
小計	2,064	1,892	172
合計	5,055	9,016	3,960

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について914百万円の減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時
価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	211	2

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,004百万円

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について11百万円の減損処理を行っております。
なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下
落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が
示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	-	35	-	-
合計	-	35	-	-

< 当連結会計年度 >

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,769	4,023	4,746
(2) 債券	35	35	0
小計	8,805	4,058	4,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	682	847	165
小計	682	847	165
合計	9,488	4,906	4,581

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,056百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	336	213	-
合計	336	213	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、業務部にて行っております。多額の借入金等は、取締役会の専決事項ですので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、都度取締役会で決定されることとなります。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(4社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(21社)を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,526百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,526百万円	年金資産	5,790	<hr/>		小計(+)	2,736	未認識数理計算上の差異	1,605	未認識過去勤務債務	546	<hr/>		小計(+ +)	1,677	前払年金費用	817	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,494	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,732百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,732百万円	年金資産	6,836	<hr/>		小計(+)	896	未認識数理計算上の差異	290	未認識過去勤務債務	485	<hr/>		小計(+ +)	1,090	前払年金費用	1,112	<hr/>		退職給付引当金(-)	2,202
退職給付債務	8,526百万円																																												
年金資産	5,790																																												
<hr/>																																													
小計(+)	2,736																																												
未認識数理計算上の差異	1,605																																												
未認識過去勤務債務	546																																												
<hr/>																																													
小計(+ +)	1,677																																												
前払年金費用	817																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	2,494																																												
退職給付債務	7,732百万円																																												
年金資産	6,836																																												
<hr/>																																													
小計(+)	896																																												
未認識数理計算上の差異	290																																												
未認識過去勤務債務	485																																												
<hr/>																																													
小計(+ +)	1,090																																												
前払年金費用	1,112																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	2,202																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額75百万円等であり、</p>	勤務費用	464百万円	利息費用	127	期待運用収益	46	数理計算上の差異の処理額	162	過去勤務債務の処理額	61	その他(注)	76	<hr/>		退職給付費用	397	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、確定拠出年金への掛金拠出額76百万円、子会社における割増退職金22百万円であり、</p>	勤務費用	452百万円	利息費用	120	期待運用収益	39	数理計算上の差異の処理額	34	過去勤務債務の処理額	61	その他(注)	98	<hr/>		退職給付費用	604												
勤務費用	464百万円																																												
利息費用	127																																												
期待運用収益	46																																												
数理計算上の差異の処理額	162																																												
過去勤務債務の処理額	61																																												
その他(注)	76																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	397																																												
勤務費用	452百万円																																												
利息費用	120																																												
期待運用収益	39																																												
数理計算上の差異の処理額	34																																												
過去勤務債務の処理額	61																																												
その他(注)	98																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	604																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> </table> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	14年	過去勤務債務の額の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> </table> <p>発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> </tr> </table> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	14年	過去勤務債務の額の処理年数	14年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	14年																																												
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	14年																																												
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,847百万円	退職給付引当金	2,738百万円
賞与引当金	584	賞与引当金	579
有形固定資産	603	有形固定資産	863
繰越欠損金	1,562	繰越欠損金	1,608
ゴルフ会員権	86	ゴルフ会員権	86
投資有価証券	158	投資有価証券評価損	130
不動産取得税	106	その他	801
その他	819	繰延税金資産小計	6,809
繰延税金資産小計	6,768	評価性引当額	2,043
評価性引当額	1,989	繰延税金資産合計	4,765
繰延税金資産合計	4,778		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,611百万円	その他有価証券評価差額金	1,864百万円
固定資産圧縮積立金	782	固定資産圧縮積立金	736
退職給付信託設定益	1,765	退職給付信託設定益	1,765
その他	529	その他	533
繰延税金負債合計	4,689	繰延税金負債合計	4,900
繰延税金資産の純額	89	繰延税金負債の純額	135
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	1.3	住民税均等割	1.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9
在外連結子会社の税率差異	0.8	在外連結子会社の税率差異	1.5
評価性引当額	13.6	評価性引当額	8.8
税額控除	0.9	連結調整による影響額	3.1
その他	0.7	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,542百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,004	695	45,700	160,630

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は福住ビルの取得1,295百万円であり、主な減少額は減価償却2,034百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	90,195	9,631	99,826		99,826
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	151	247	399	(399)	
計	90,346	9,878	100,225	(399)	99,826
営業費用	86,583	4,342	90,925	2,593	93,518
営業利益	3,763	5,536	9,300	(2,992)	6,307
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	91,957	48,557	140,515	25,484	165,999
減価償却費	3,585	1,726	5,312	137	5,449
資本的支出	10,380	24,621	35,001	24	35,025

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
不動産事業……不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,992百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,488百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	76,743	11,985	88,728	-	88,728
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	127	250	377	(377)	-
計	76,870	12,235	89,105	(377)	88,728
営業費用	74,976	4,629	79,606	2,578	82,184
営業利益	1,893	7,605	9,499	(2,956)	6,543
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	91,676	49,806	141,482	28,161	169,643
減価償却費	3,867	2,018	5,885	155	6,040
資本的支出	5,361	3,117	8,479	98	8,577

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- 2 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業……不動産賃貸業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,956百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,229百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	82,511	17,315	99,826		99,826
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	1,030	2,270	3,300	(3,300)	
計	83,541	19,586	103,127	(3,300)	99,826
営業費用	74,398	19,428	93,827	(308)	93,518
営業利益	9,143	157	9,300	(2,992)	6,307
資産	135,694	8,683	144,377	21,622	165,999

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,992百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,488百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	76,659	12,068	88,728	-	88,728
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	788	1,664	2,452	(2,452)	-
計	77,448	13,733	91,181	(2,452)	88,728
営業費用	67,953	13,727	81,681	503	82,184
営業利益	9,494	5	9,499	(2,956)	6,543
資産	136,364	8,736	145,101	24,542	169,643

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する売上高及び資産のいずれも少額なため、その他の地域で一括して記載しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,956百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,229百万円であり、その主たるものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,690	18,690
連結売上高(百万円)		99,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	18.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
3 その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,333	12,333
連結売上高(百万円)	-	88,728
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
3 その他の地域に属する主な国又は地域……米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	380円26銭	394円37銭
1株当たり当期純利益	13円03銭	14円38銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,731	1,859
普通株主に帰属しない金額 (うち優先株式の配当)	(百万円)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,731	1,858
普通株式の期中平均株式数	(千株)	132,886	129,263

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な資産の取得

当社は、平成18年12月22日の取締役会決議により下記土地建物を信託財産とする信託受益権売買予約契約を締結しておりましたが、この度平成22年4月26日の取締役会において信託受益権売買契約の締結を決議し、同日当該契約を締結いたしました。

(1) 目的

不動産賃貸事業強化のため

(2) 取得物件の内容

土地建物を信託財産とする信託受益権(取得価額16,446百万円)

(3) 信託受益権売買契約締結日

平成22年4月26日

(4) 取得の時期

平成22年4月30日

(5) 資金調達方法

社債発行資金並びに自己資金及び借入金

(6) 信託財産の内容

名称 三郷ロジスティックセンター

所在地 埼玉県草加市

面積 土地28,761㎡、建物70,636㎡

2. 社債の発行

平成22年3月23日の当社取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債（いずれも特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

（1）第9回無担保社債

発行総額 7,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年1.27%
償還期限 平成29年4月19日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

（2）第10回無担保社債

発行総額 3,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年0.91%
償還期限 平成27年4月17日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫株式会社	第3回 無担保普通社債	平成 16.5.31	5,000		0.80		平成 21.5.29
三井倉庫株式会社	第4回 無担保普通社債	平成 18.11.30	5,000	5,000	1.53		平成 23.11.30
三井倉庫株式会社	第5回 無担保普通社債	平成 18.11.30	3,000	3,000 (3,000)	1.38		平成 22.11.30
三井倉庫株式会社	第6回 無担保普通社債	平成 20.9.18	6,000	6,000	1.45		平成 25.9.18
三井倉庫株式会社	第7回 無担保普通社債	平成 20.9.18	4,000	4,000	1.66		平成 27.9.18
三井倉庫株式会社	第8回 無担保普通社債	平成 21.7.24		6,000	1.35		平成 26.7.24
合計			23,000	24,000 (3,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の数字の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	5,000	-	6,000	6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,161	1,091	1.18	
1年内返済予定の長期借入金	10,259	14,938	1.64	
1年内返済予定のリース債務	56	79	2.75	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	57,724	56,174	1.56	平成23年4月～ 平成31年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	168	260	1.45	平成23年4月～ 平成30年8月
合計	69,370	72,545		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,910	12,985	10,099	5,196
リース債務	88	52	42	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,363	21,870	22,886	22,607
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	953	1,030	1,302	460
四半期純利益金額 (百万円)	374	451	774	257
1株当たり四半期純利 益金額(円)	2円82銭	3円40銭	6円10銭	2円07銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242	12,257
受取手形	130	95
営業未収金	2 7,830	2 8,156
前払費用	398	289
繰延税金資産	576	548
立替金	766	716
その他	1,767	973
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	21,707	23,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 122,545	1 124,264
減価償却累計額	71,681	6 72,906
建物(純額)	50,864	51,357
構築物	5,783	5,939
減価償却累計額	4,144	6 4,304
構築物(純額)	1,639	1,635
機械及び装置	7,813	8,008
減価償却累計額	5,648	5,821
機械及び装置(純額)	2,164	2,187
車両運搬具	2,535	2,491
減価償却累計額	2,286	6 2,364
車両運搬具(純額)	248	126
工具、器具及び備品	6,091	6,058
減価償却累計額	4,399	6 4,464
工具、器具及び備品(純額)	1,692	1,593
土地	1 42,224	1 43,192
建設仮勘定	4,790	5,616
有形固定資産合計	103,624	105,707
無形固定資産		
借地権	2,362	2,349
ソフトウェア	2,498	2,337
その他	31	27
無形固定資産合計	4,892	4,713

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,598	1 10,929
関係会社株式	6,868	6,704
関係会社出資金	61	158
長期貸付金	150	220
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	820	820
不動産賃借保証金	1,497	1,578
前払年金費用	817	1,112
その他	880	815
貸倒引当金	835	850
投資その他の資産合計	20,869	21,493
固定資産合計	129,386	131,915
資産合計	151,094	154,947
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 4,411	2 4,739
短期借入金	98	93
1年内返済予定の長期借入金	1 10,032	1 14,730
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
リース債務	10	16
未払金	903	623
未払費用	442	450
未払法人税等	146	980
前受金	516	573
預り金	2,700	3,036
賞与引当金	868	890
その他	99	43
流動負債合計	25,231	29,177
固定負債		
社債	18,000	21,000
長期借入金	1 56,458	1 55,117
リース債務	67	77
繰延税金負債	589	711
退職給付引当金	146	39
投資等損失引当金	500	600
長期預り金	3,530	3,682
その他	339	317
固定負債合計	79,631	81,544
負債合計	104,862	110,722

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金	307	307
固定資産圧縮積立金	970	954
固定資産圧縮特別勘定積立金	45	-
別途積立金	20,294	20,294
繰越利益剰余金	7,174	1,010
利益剰余金合計	31,353	25,128
自己株式	4,061	98
株主資本合計	43,955	41,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,276	2,530
評価・換算差額等合計	2,276	2,530
純資産合計	46,231	44,224
負債純資産合計	151,094	154,947

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	10,515	9,861
倉庫荷役料	4,412	3,909
港湾作業料	14,614	13,126
上屋保管料	676	555
運送収入	22,435	18,561
不動産収入	9,813	12,169
その他	10,343	9,408
営業収益合計	72,811	67,592
営業原価		
作業直接費	35,740 ₁	30,799 ₁
賃借料	4,944	4,803
減価償却費	3,951	4,596
租税公課	1,394	1,496
給料及び手当	3,851	3,823
賞与引当金繰入額	626	643
退職給付費用	111	245
福利厚生費	746	680
その他	11,200	9,877
営業原価合計	62,568	56,966
営業総利益	10,242	10,625
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,665	1,815
賞与引当金繰入額	241	246
退職給付費用	39	98
福利厚生費	335	327
電算費	661	571
減価償却費	617	624
委託費	301	305
地代家賃	138	144
その他	778	755
販売費及び一般管理費合計	4,778	4,889
営業利益	5,464	5,736
営業外収益		
受取利息	40	60
受取配当金	630 ₂	498 ₂
その他	128	191
営業外収益合計	799	750
営業外費用		
支払利息	895	1,146
社債利息	240	332
租税公課	371	89
その他	444	711
営業外費用合計	1,951	2,280
経常利益	4,312	4,206

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	211	211
固定資産売却益	3 231	3 11
受取補償金	342	-
特別利益合計	785	223
特別損失		
固定資産除却損	4 135	4 764
関係会社株式評価損	601	278
投資等損失引当金繰入額	100	100
ソフトウェア除却損	49	49
投資有価証券評価損	923	42
固定資産売却損	5 93	5 20
その他	71	102
特別損失合計	1,975	1,356
税引前当期純利益	3,121	3,072
法人税、住民税及び事業税	915	1,424
法人税等調整額	491	24
法人税等合計	1,407	1,400
当期純利益	1,714	1,671

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,563	5,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,563	5,563
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,562	2,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562	2,562
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,034	970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	44
固定資産圧縮積立金の取崩	63	59
当期変動額合計	63	15
当期末残高	970	954

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	45	45
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	45	-
別途積立金		
前期末残高	20,294	20,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,294	20,294
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,526	7,174
当期変動額		
剰余金の配当	1,129	1,195
固定資産圧縮積立金の積立	-	44
固定資産圧縮積立金の取崩	63	59
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	45
当期純利益	1,714	1,671
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	6,701
当期変動額合計	648	6,164
当期末残高	7,174	1,010
自己株式		
前期末残高	4,059	4,061
当期変動額		
自己株式の取得	5	2,737
自己株式の処分	3	-
自己株式の消却	-	6,701
当期変動額合計	2	3,963
当期末残高	4,061	98
株主資本合計		
前期末残高	43,373	43,955
当期変動額		
剰余金の配当	1,129	1,195
当期純利益	1,714	1,671
自己株式の取得	5	2,737
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	581	2,261
当期末残高	43,955	41,693

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,514	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,237	254
当期変動額合計	2,237	254
当期末残高	2,276	2,530
純資産合計		
前期末残高	47,887	46,231
当期変動額		
剰余金の配当	1,129	1,195
当期純利益	1,714	1,671
自己株式の取得	5	2,737
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,237	254
当期変動額合計	1,656	2,007
当期末残高	46,231	44,224

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建 物 3～50年 機 械 2～15年 及び装置</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法と採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(14年)による定額法により、発生時から償却しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>投資等損失引当金 子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>投資等損失引当金 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,086百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,779</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,821</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p>	建物	12,086百万円	土地	692	計	12,779	1年内返済予定の長期借入金	1,027百万円	長期借入金	2,793	計	3,821	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,939百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,632</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,293</td> </tr> </table> <p>この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券35百万円があります。</p>	建物	11,939百万円	土地	692	計	12,632	1年内返済予定の長期借入金	982百万円	長期借入金	2,310	計	3,293												
建物	12,086百万円																																				
土地	692																																				
計	12,779																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,027百万円																																				
長期借入金	2,793																																				
計	3,821																																				
建物	11,939百万円																																				
土地	692																																				
計	12,632																																				
1年内返済予定の長期借入金	982百万円																																				
長期借入金	2,310																																				
計	3,293																																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	359百万円	営業未払金	1,574百万円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	393百万円	営業未払金	1,631百万円																												
営業未収金	359百万円																																				
営業未払金	1,574百万円																																				
営業未収金	393百万円																																				
営業未払金	1,631百万円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">508 (EUR3,920千)</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・キャピタル アンド ア カウンティング(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,286</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、590百万円の保証を行っております。</p>	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,337百万円	伊藤忠商事(株)	1,226	(株)ワールド流通センター	922	(株)神戸港国際流通センター	745	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	508 (EUR3,920千)	(株)サン・キャピタル アンド ア カウンティング(関係会社)	300	青海流通センター(株)	161	四日市港国際物流センター(株)	85	計	5,286	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は下記の会社等の銀行他借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井倉庫九州(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)</td> <td style="text-align: right;">489 (EUR3,920千)</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・キャピタル アンド ア カウンティング(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日現在の直物為替相場で換算しております。</p> <p>当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、456百万円の保証を行っております。</p>	三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,150百万円	伊藤忠商事(株)	958	(株)ワールド流通センター	812	(株)神戸港国際流通センター	661	Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	489 (EUR3,920千)	(株)サン・キャピタル アンド ア カウンティング(関係会社)	200	青海流通センター(株)	150	四日市港国際物流センター(株)	53	計	4,476
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,337百万円																																				
伊藤忠商事(株)	1,226																																				
(株)ワールド流通センター	922																																				
(株)神戸港国際流通センター	745																																				
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	508 (EUR3,920千)																																				
(株)サン・キャピタル アンド ア カウンティング(関係会社)	300																																				
青海流通センター(株)	161																																				
四日市港国際物流センター(株)	85																																				
計	5,286																																				
三井倉庫九州(株)(関係会社)	1,150百万円																																				
伊藤忠商事(株)	958																																				
(株)ワールド流通センター	812																																				
(株)神戸港国際流通センター	661																																				
Mitsui-Soko(Europe)B.V. (関係会社)	489 (EUR3,920千)																																				
(株)サン・キャピタル アンド ア カウンティング(関係会社)	200																																				
青海流通センター(株)	150																																				
四日市港国際物流センター(株)	53																																				
計	4,476																																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高 9百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>																																				
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000	<p>5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	-	差引額	18,000																								
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	6,000																																				
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	18,000																																				
<p>6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に対する分15,703百万円を含みます。	1 関係会社に対する分14,086百万円を含みます。
2 受取配当金には関係会社からのものが、373百万円含まれております。	2 受取配当金には関係会社からのものが、349百万円含まれております。
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
土地 218百万円	土地 11百万円
建物 12	合計 11
工具、器具及び備品 1	
合計 231	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 27百万円	建物 553百万円
構築物 16	工具、器具及び備品 11
工具、器具及び備品 3	
	機械及び装置 6
	構築物 3
	その他 4
合計 46	合計 579
この他に撤去費用が89百万円あります。	この他に撤去費用が184百万円あります。
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
土地 81百万円	工具、器具及び備品 20百万円
工具、器具及び備品 7	合計 20
建物 3	
合計 93	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000
合計	6,524,043	11,626	5,669	6,530,000

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(11,626株)によるものであります。また自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡(5,669株)によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684
合計	6,530,000	8,690,684	15,000,000	220,684

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(3,684株)及び会社法第459条1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(8,687,000株)によるものであります。また自己株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(15,000,000株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に物流事業における設備(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両運搬具	44	28	16	車両運搬具	25	14	10																				
工具、器具及び備品	839	548	290	工具、器具及び備品	537	395	141																				
合計	883	576	307	合計	562	410	152																				
<p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	153百万円	1年超	153	合計	307	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	90百万円	1年超	61	合計	152	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円
1年内	153百万円																										
1年超	153																										
合計	307																										
支払リース料	205百万円																										
減価償却費相当額	205百万円																										
1年内	90百万円																										
1年超	61																										
合計	152																										
支払リース料	148百万円																										
減価償却費相当額	148百万円																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	区分	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	129	32	97	建物	129	45	84
構築物	31	8	22	構築物	31	12	18
合計	161	40	120	合計	161	57	103
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
32百万円				32百万円			
1年超				1年超			
87				55			
合計				合計			
119				87			
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
32百万円				32百万円			
減価償却費				減価償却費			
20百万円				16百万円			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
483百万円				105百万円			
1年超				1年超			
40				120			
合計				合計			
523				225			
(貸手側)				(貸手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
478百万円				7,472百万円			
1年超				1年超			
2,553				7,469			
合計				合計			
3,031				14,941			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,641百万円、関連会社株式63百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 353百万円</p> <p>退職給付引当金 2,046</p> <p>ゴルフ会員権 85</p> <p>関係会社株式 1,318</p> <p>投資有価証券 155</p> <p>不動産取得税 106</p> <p>投資等損失引当金 203</p> <p>その他 525</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,795</p> <p>評価性引当額 782</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,012</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 696百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,765</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,562</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,024</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 12</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 362百万円</p> <p>退職給付引当金 1,883</p> <p>有形固定資産 263</p> <p>ゴルフ会員権 84</p> <p>関係会社株式 1,314</p> <p>投資有価証券 127</p> <p>投資等損失引当金 244</p> <p>その他 608</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,889</p> <p>評価性引当額 894</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,994</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 654百万円</p> <p>退職給付信託設定益 1,765</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,736</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,157</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 162</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6</p> <p>評価性引当額 6.8</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>税額控除 1.2</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>評価性引当額 3.6</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	347円91銭	356円09銭
1株当たり当期純利益	12円90銭	12円93銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,714	1,671
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,714	1,671
期中平均株式数	(千株)	132,886	129,263

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 重要な資産の取得

当社は、平成18年12月22日の取締役会決議により下記土地建物を信託財産とする信託受益権売買予約契約を締結しておりましたが、この度平成22年4月26日の取締役会において信託受益権売買予約契約の締結を決議し、同日当該契約を締結いたしました。

(1) 目的

不動産賃貸事業強化のため

(2) 取得物件の内容

土地建物を信託財産とする信託受益権(取得価額16,446百万円)

(3) 信託受益権売買契約締結日

平成22年4月26日

(4) 取得の時期

平成22年4月30日

(5) 資金調達方法

社債発行資金並びに自己資金及び借入金

(6) 信託財産の内容

名称 三郷ロジスティックセンター
所在地 埼玉県草加市
面積 土地28,761㎡、建物70,636㎡

2. 社債の発行

平成22年3月23日の当社取締役会において、第9回無担保社債及び第10回無担保社債（いずれも特定社債間同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

(1) 第9回無担保社債

発行総額 7,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年1.27%
償還期限 平成29年4月19日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

(2) 第10回無担保社債

発行総額 3,000百万円
発行価格 額面100円につき金100円
発行年月日 平成22年4月19日
利率 年0.91%
償還期限 平成27年4月17日
償還価額 額面100円につき金100円
償還の方法 満期一括償還（若しくは買入消却）
担保又は保証 なし
資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金
特約 本社債については以下の財務制限条項が付されている。

・担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内ですでに発行した又は国内で今後発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

・その他の特約

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)伊予銀行	1,555,383	1,382
	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,199,736	1,123
	三井生命保険(株)	2,001,000	1,000
	三井住友海上グループホールディングス(株)	215,415	559
	東レ(株)	807,000	440
	三井化学(株)	1,406,848	398
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	123,973	383
	三機工業(株)	573,000	377
	(株)トクヤマ	704,365	364
	名港海運(株)	473,700	345
	(株)日本製鋼所	318,000	340
	(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	331
	野村ホールディングス(株)	465,862	320
	日本製粉(株)	662,000	308
	スルガ銀行(株)	334,950	280
	安田倉庫(株)	450,000	255
	J A三井リース(株)	84,300	199
	三井物産(株)	88,153	138
	伊藤忠商事(株)	151,305	123
	豊田通商(株)	80,096	117
(株)ワールド流通センター	116	116	
甲南埠頭(株)	138,000	114	
その他(91銘柄)	5,316,041	1,871	
	計	19,625,243	10,893

【債券】

	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	平成15年度第7回公募公債 大阪市債	20	20
	第243回 利付国債	15	15
	計	35	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	122,545	4,601	2,883	124,264	72,906	3,535 (0)	51,357
構築物	5,783	262	106	5,939	4,304	262 (0)	1,635
機械及び装置	7,813	428	233	8,008	5,821	398	2,187
車両運搬具	2,535	23	67	2,491	2,364	144 (58)	126
工具、器具及び備品	6,091	379	412	6,058	4,464	383 (1)	1,593
土地	42,224	982	14	43,192	-	-	43,192
建設仮勘定	4,790	6,358	5,531	5,616	-	-	5,616
有形固定資産計	191,784	13,035	9,250	195,569	89,861	4,724 (59)	105,707
無形固定資産							
借地権	2,405	-	4	2,401	51	8	2,349
ソフトウェア	4,494	1,211	902	4,802	2,465	587	2,337
その他	77	4	0	81	54	8	27
無形固定資産計	6,977	1,216	907	7,285	2,571	604	4,713
長期前払費用	53 (31)	5 (3)	49 (28)	10 (6)	0 (-)	12 (-)	9 (6)

- (注) 1 建物の増加は、茨木レコードセンター2,814百万円、箱崎ビル779百万円、福住ビル359百万円などによります。
2 建物の減少は、深川トランクルーム1,515百万円、戸田事務所1,062百万円などによります。
3 機械装置の増加は、茨木レコードセンター301百万円、辰巳事業所113百万円などによります。
4 工具器具備品の増加は、茨木レコードセンター206百万円、箱崎ビル40百万円、小野浜倉庫34百万円などによります。
5 土地の増加は、福住ビル935百万円、住吉社宅46百万円によります。
6 建設仮勘定の増加は、福住ビル1,318百万円、茨木レコードセンター2,534百万円、埠頭事務所754百万円などによります。
7 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
8 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
9 当期償却額の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	840	27	5	5	856
賞与引当金	868	890	868	-	890
投資等損失引当金	500	100	-	-	600

(注) 1 各引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額5百万円、債権の回収による戻入額0百万円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	548
普通預金	2,441
外貨普通預金	61
通知預金	100
定期預金	9,000
計	12,151
郵便貯金	78
合計	12,257

(ロ) 受取手形

得意先から保管料、港湾作業料、その他を手形によって受取ったものであり、その相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
センコー(株)	26
(株)サンウェル	16
矢橋大理石(株)	15
サイボー(株)	13
いすゞライネックス(株)	12
その他	10
合計	95

受取手形残高の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	受取手形	
	金額(百万円)	比率(%)
期日が平成22年4月中のもの	32	33.5
" 5月中 "	32	33.6
" 6月中 "	25	26.2
" 7月中 "	6	6.3
" 8月中 "	0	0.4
計	95	100.0

(八) 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海市錦江航運有限公司	357
WAN HAI LINES LTD.	293
エイピーピー・ジャパン(株)	248
伊藤忠商事(株)	243
三井物産(株)	227
その他	6,786
合計	8,156

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					365
7,830	69,643	69,317	8,156	89.5	41.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

() 負債の部

イ 流動負債

(イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
アイエムエクスプレス(株)	235
(株)笹田組	228
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc.	165
板橋商事(株)	161
神戸サンソー港運(株)	133
その他	3,814
合計	4,739

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	2,816
日本政策投資銀行	2,370
中央三井信託銀行	1,948
農林中央金庫	1,612
三菱東京UFJ銀行	1,191
その他	4,791
合計	14,730

ロ 固定負債

(イ) 社債

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友銀行	10,508
日本政策投資銀行	10,507
三井生命保険	5,653
農林中央金庫	4,312
中央三井信託銀行	4,483
その他	19,652
合計	55,117

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行う。 公告掲載URL http://www.mitsui-soko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第161期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(4)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成21年7月14日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書 及び確認書	(第162期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
(6)訂正発行登録書			平成21年8月28日 関東財務局長に提出
(7)四半期報告書 及び確認書	(第162期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
(8)訂正発行登録書			平成21年11月11日 関東財務局長に提出
(9)自己株券買付状況報告書			平成21年12月4日 関東財務局長に提出
(10)四半期報告書 及び確認書	(第162期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(11)訂正発行登録書			平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(12)発行登録取下届出書			平成22年3月23日 関東財務局長に提出
(13)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成22年3月24日 関東財務局長に提出
(14)発行登録追補書類 (普通社債) 及びその添付書類			平成22年4月9日 関東財務局長に提出
(15)発行登録取下届出書			平成22年4月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行
----------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 義行
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。